



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL http://www.kasai.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役会長 兼 社長(氏名) 渡邊 邦幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務役員(氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	168,703	1.4	7,192	△37.2	7,770	△35.1	3,095	△50.2
30年3月期第3四半期	166,399	1.0	11,446	△6.9	11,965	3.1	6,218	△8.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,169百万円(△63.2%) 30年3月期第3四半期 8,624百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	80.13	80.06
30年3月期第3四半期	161.85	161.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	142,849	69,480	43.0
30年3月期	141,076	69,713	43.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 61,442百万円 30年3月期 61,030百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
31年3月期	—	18.00	—		
31年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	0.4	10,000	△28.4	10,200	△29.3	5,000	△35.1	129.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	39,511,728株	30年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	862,433株	30年3月期	936,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	38,628,065株	30年3月期3Q	38,423,632株

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(31年3月期3Q155,429株、30年3月期155,429株)

また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期3Q155,429株、30年3月期3Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。